

令和6年度  
潮来市  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和6年度 潮来市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和6年度 潮来市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
4. 令和6年度 潮来市財務分析総括	28
(1) 一般会計等	28
(2) 全体会計	31

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

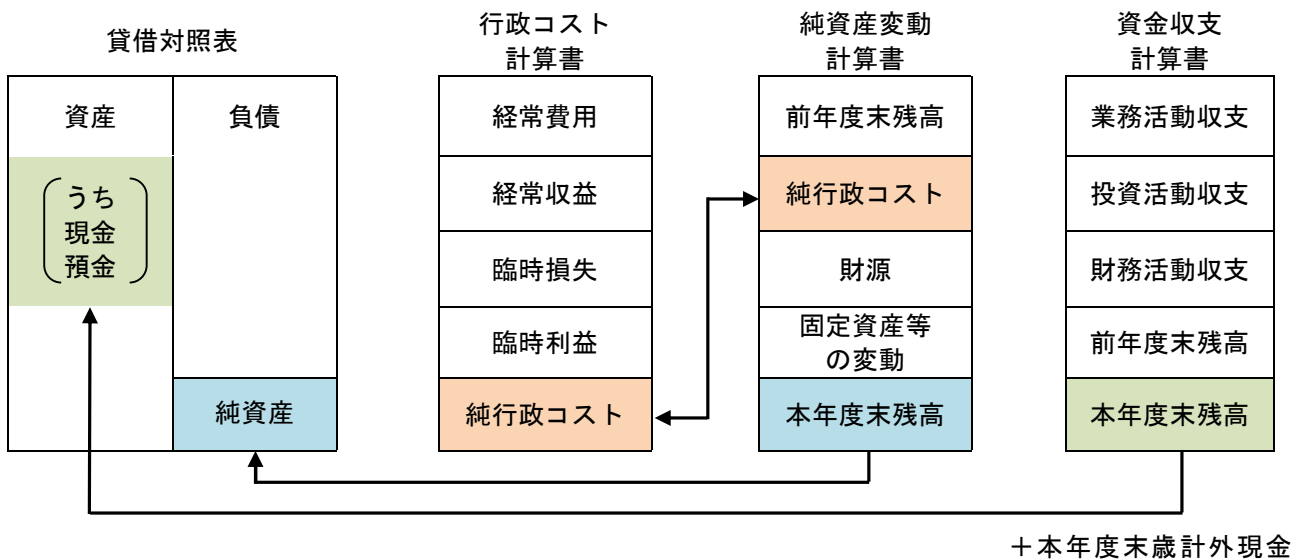
■潮来市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
			下水道事業会計		
			潮来市国民健康保険特別会計		
			潮来市介護保険特別会計		
			潮来市後期高齢者医療特別会計		
	一部事務組合等 ・	茨城県市町村総合事務組合	第三セクター等	株式会社いたこ	
				一般財団法人潮来市開発公社	
				潮来市社会福祉協議会	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和6年度 潮来市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は潮来市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和6年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	40,279,050	60,078,020	60,793,951	固定負債	10,021,771	28,415,413	28,511,412
有形固定資産	35,308,107	55,994,449	56,403,982	地方債等	8,047,615	15,098,126	15,119,150
事業用資産	13,299,863	13,299,863	13,670,187	長期未払金	-	-	-
土地	4,016,295	4,016,295	4,079,099	退職手当引当金	1,974,156	2,068,584	2,098,434
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,007,883	25,007,883	25,825,626	その他	-	11,248,703	11,293,828
建物減価償却累計額	△17,529,731	△17,529,731	△18,049,447	流動負債	1,484,065	2,445,251	2,604,752
工作物	3,963,320	3,963,320	4,005,038	1年内償還予定地方債等	1,226,986	1,837,027	1,864,997
工作物減価償却累計額	△2,176,442	△2,176,442	△2,210,509	未払金	1,951	296,686	374,209
船舶	58,911	58,911	62,480	未払費用	-	-	11,845
船舶減価償却累計額	△58,033	△58,033	△59,761	前受金	-	-	44
浮標等	3,708	3,708	3,708	前受収益	-	-	79
浮標等減価償却累計額	△1,854	△1,854	△1,854	賞与等引当金	160,233	175,988	213,301
航空機	-	-	-	預り金	94,896	94,896	99,622
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	40,654	40,654
その他	-	-	-	負債合計	11,505,836	30,860,664	31,116,164
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	15,807	15,807	15,807	固定資産等形成分	41,509,091	61,308,062	62,130,842
インフラ資産	21,936,700	41,190,492	41,190,492	余剰分(不足分)	△10,781,401	△27,817,259	△27,564,103
土地	2,073,531	2,250,655	2,250,655	他団体出資等分	-	-	112,274
建物	1,936,866	2,569,703	2,569,703	純資産合計	30,727,690	33,490,803	34,679,013
建物減価償却累計額	△690,579	△1,001,711	△1,001,711				
工作物	50,458,858	75,460,830	75,460,830				
工作物減価償却累計額	△32,503,418	△39,039,290	△39,039,290				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	661,443	950,304	950,304				
物品	437,669	3,564,989	3,961,286				
物品減価償却累計額	△366,125	△2,060,896	△2,417,984				
無形固定資産	432	1,096,254	1,096,691				
ソフトウェア	-	-	437				
その他	432	1,096,254	1,096,254				
投資その他の資産	4,970,510	2,987,318	3,293,279				
投資及び出資金	2,900,430	91,996	59,028				
有価証券	21,181	21,181	8,181				
出資金	70,816	70,816	50,846				
その他	2,808,434	-	2				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	110,314	147,465	148,302				
長期貸付金	49,540	49,540	55,277				
基金	1,913,731	2,705,942	3,038,355				
減債基金	-	-	-				
その他	1,913,731	2,705,942	3,038,355				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,505	△7,625	△7,683				
流動資産	1,954,476	4,273,447	5,001,225				
現金預金	691,976	2,567,098	3,117,164				
未収金	34,721	360,001	408,566				
短期貸付金	5,030	5,030	5,030				
基金	1,225,012	1,225,012	1,331,861				
財政調整基金	942,160	942,160	1,049,009				
減債基金	282,851	282,851	282,851				
棚卸資産	-	27,324	42,682				
その他	-	98,654	105,633				
徴収不能引当金	△2,261	△9,672	△9,711				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	42,233,526	64,351,467	65,795,176	負債及び純資産合計	42,233,526	64,351,467	65,795,176

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約422億34百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約307億28百万円(72.8%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約115億06百万円(27.2%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また全体会計では総資産は約643億51百万円、純資産は約334億91百万円(52.0%)、負債は約308億61百万円(48.0%)となっており、連結会計では総資産は約657億95百万円、純資産は約346億79百万円(52.7%)、負債は約311億16百万円(47.3%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	41,063,275	40,279,050	△1.9%	61,716,261	60,078,020	△2.7%	62,441,118	60,793,951	△2.6%
有形固定資産	36,287,534	35,308,107	△2.7%	57,336,261	55,994,449	△2.3%	57,774,354	56,403,982	△2.4%
事業用資産	13,749,364	13,299,863	△3.3%	13,749,364	13,299,863	△3.3%	14,135,985	13,670,187	△3.3%
土地	3,987,929	4,016,295	0.7%	3,987,929	4,016,295	0.7%	4,050,514	4,079,099	0.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,948,901	25,007,883	0.2%	24,948,901	25,007,883	0.2%	25,783,730	25,825,626	0.2%
建物減価償却累計額	△17,004,167	△17,529,731	3.1%	△17,004,167	△17,529,731	3.1%	△17,526,190	△18,049,447	3.0%
工作物	3,826,065	3,963,320	3.6%	3,826,065	3,963,320	3.6%	3,867,784	4,005,038	3.5%
工作物減価償却累計額	△2,028,198	△2,176,442	7.3%	△2,028,198	△2,176,442	7.3%	△2,061,139	△2,210,509	7.2%
船舶	58,911	58,911	0.0%	58,911	58,911	0.0%	62,480	62,480	0.0%
船舶減価償却累計額	△57,154	△58,033	1.5%	△57,154	△58,033	1.5%	△58,270	△59,761	2.6%
浮標等	3,708	3,708	0.0%	3,708	3,708	0.0%	3,708	3,708	0.0%
浮標等減価償却累計額	△1,391	△1,854	33.3%	△1,391	△1,854	33.3%	△1,391	△1,854	33.3%
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,759	15,807	7.1%	14,759	15,807	7.1%	14,759	15,807	7.1%
インフラ資産	22,431,185	21,936,700	△2.2%	41,929,972	41,190,492	△1.8%	41,929,972	41,190,492	△1.8%
土地	2,068,157	2,073,531	0.3%	2,245,281	2,250,655	0.2%	2,245,281	2,250,655	0.2%
建物	1,936,866	1,936,866	0.0%	2,536,015	2,569,703	1.3%	2,536,015	2,569,703	1.3%
建物減価償却累計額	△620,609	△690,579	11.3%	△916,582	△1,001,711	9.3%	△916,582	△1,001,711	9.3%
工作物	50,014,019	50,458,858	0.9%	74,629,506	75,460,830	1.1%	74,629,506	75,460,830	1.1%
工作物減価償却累計額	△31,454,086	△32,503,418	3.3%	△37,342,249	△39,039,290	4.5%	△37,342,249	△39,039,290	4.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	486,838	661,443	35.9%	778,002	950,304	22.1%	778,002	950,304	22.1%
物品	445,109	437,669	△1.7%	3,576,397	3,564,989	△0.3%	3,973,648	3,961,286	△0.3%
物品減価償却累計額	△338,123	△366,125	8.3%	△1,919,473	△2,060,896	7.4%	△2,265,251	△2,417,984	6.7%
無形固定資産	540	432	△20.0%	1,139,387	1,096,254	△3.8%	1,139,387	1,096,691	△3.7%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	437	-
その他	540	432	△20.0%	1,139,387	1,096,254	△3.8%	1,139,387	1,096,254	△3.8%
投資その他の資産	4,775,201	4,970,510	4.1%	3,240,613	2,987,318	△7.8%	3,527,377	3,293,279	△6.6%
投資及び出資金	2,591,341	2,900,430	11.9%	92,425	91,996	△0.5%	59,457	59,028	△0.7%
有価証券	21,609	21,181	△2.0%	21,609	21,181	△2.0%	8,609	8,181	△5.0%
出資金	70,816	70,816	0.0%	70,816	70,816	0.0%	50,846	50,846	0.0%
その他	2,498,916	2,808,434	12.4%	-	-	-	2	2	△25.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	112,120	110,314	△1.6%	154,172	147,465	△4.4%	155,072	148,302	△4.4%
長期貸付金	24,570	49,540	101.6%	24,570	49,540	101.6%	24,570	55,277	125.0%
基金	2,051,107	1,913,731	△6.7%	2,981,657	2,705,942	△9.2%	3,239,654	3,038,355	△6.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,051,107	1,913,731	△6.7%	2,981,657	2,705,942	△9.2%	3,239,654	3,038,355	△6.2%
その他	-	-	-	-	-	-	60,893	-	△100.0%
徴収不能引当金	△3,937	△3,505	△11.0%	△12,212	△7,625	△37.6%	△12,269	△7,683	△37.4%
流動資産	1,994,742	1,954,476	△2.0%	4,403,553	4,273,447	△3.0%	5,109,066	5,001,225	△2.1%
現金預金	765,521	691,976	△9.6%	2,924,428	2,567,098	△12.2%	3,456,258	3,117,164	△9.8%
未収金	32,456	34,721	7.0%	182,251	360,001	97.5%	227,840	408,566	79.3%
短期貸付金	6,243	5,030	△19.4%	6,243	5,030	△19.4%	6,243	5,030	△19.4%
基金	1,192,785	1,225,012	2.7%	1,192,785	1,225,012	2.7%	1,300,282	1,331,861	2.4%
財政調整基金	942,022	942,160	0.0%	942,022	942,160	0.0%	1,049,519	1,049,009	△0.0%
減債基金	250,763	282,851	12.8%	250,763	282,851	12.8%	250,763	282,851	12.8%
棚卸資産	-	-	-	27,683	27,324	△1.3%	40,734	42,682	4.8%
その他	-	-	-	86,204	98,654	14.4%	93,758	105,633	12.7%
徴収不能引当金	△2,263	△2,261	△0.1%	△16,042	△9,672	△39.7%	△16,050	△9,711	△39.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	43,058,018	42,233,526	△1.9%	66,119,813	64,351,467	△2.7%	67,550,183	65,795,176	△2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	10,809,853	10,021,771	△7.3%	29,839,812	28,415,413	△4.8%	29,943,732	28,511,412	△4.8%
地方債等	8,642,048	8,047,615	△6.9%	15,851,400	15,098,126	△4.8%	15,888,630	15,119,150	△4.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	0	-	△100.0%
退職手当引当金	2,165,992	1,974,156	△8.9%	2,256,971	2,068,584	△8.3%	2,278,537	2,098,434	△7.9%
損失補償等引当金	1,813	-	△100.0%	1,813	-	△100.0%	1,813	-	△100.0%
その他	-	-	-	11,729,628	11,248,703	△4.1%	11,774,752	11,293,828	△4.1%
流動負債	1,496,601	1,484,065	△0.8%	2,613,100	2,445,251	△6.4%	2,774,942	2,604,752	△6.1%
1年内償還予定地方債等	1,254,095	1,226,986	△2.2%	1,891,470	1,837,027	△2.9%	1,919,364	1,864,997	△2.8%
未払金	316	1,951	517.6%	430,755	296,686	△31.1%	515,272	374,209	△27.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	10,474	11,845	13.1%
前受金	-	-	-	-	-	-	124	44	△64.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	79	-
賞与等引当金	148,986	160,233	7.5%	165,568	175,988	6.3%	198,539	213,301	7.4%
預り金	93,204	94,896	1.8%	93,204	94,896	1.8%	99,065	99,622	0.6%
その他	-	-	-	32,104	40,654	26.6%	32,104	40,654	26.6%
負債合計	12,306,454	11,505,836	△6.5%	32,452,912	30,860,664	△4.9%	32,718,674	31,116,164	△4.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	42,262,304	41,509,091	△1.8%	62,915,289	61,308,062	△2.6%	63,747,643	62,130,842	△2.5%
余剰分(不足分)	△11,510,740	△10,781,401	△6.3%	△29,248,388	△27,817,259	△4.9%	△29,020,068	△27,564,103	△5.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	103,935	112,274	8.0%
純資産合計	30,751,563	30,727,690	△0.1%	33,666,902	33,490,803	△0.5%	34,831,509	34,679,013	△0.4%
負債及び純資産合計	43,058,018	42,233,526	△1.9%	66,119,813	64,351,467	△2.7%	67,550,183	65,795,176	△2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約△8億24百万円(1.9%)の減少、純資産は約△24百万円(0.1%)の減少、負債は約△8億01百万円(6.5%)の減少となりました。

全体会計では資産は約△17億68百万円(2.7%)の減少、純資産は約△1億76百万円(0.5%)の減少、負債は約△15億92百万円(4.9%)の減少となり、連結会計では資産は約△17億55百万円(2.6%)の減少、純資産は約△1億52百万円(0.4%)の減少、負債は約△16億03百万円(4.9%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約18億42百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約8億75百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約9億67百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約12億38百万円に対し、地方債等発行収入が約6億16百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約6億22百万円上回っていることから、地方債残高については減少したためです。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約121億28百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が121億02百万円と純行政コストが財源を約27百万円上回ったためです。

③令和6年度潮来市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、潮来市が保有している資産状況について見ていきますが、単に潮来市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、潮来市における資産形成の特徴が把握可能となります。

潮来市における資産の構成を見ると、事業用資産が31.5%、インフラ資産が51.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

- ・茨城県内同人口（県内1～5万人）：23団体
- ・茨城県内の類似団体区分（I-2）：4団体
- ・全国の類似団体区分（I-2）：81団体

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
有形固定資産	36,287,534	35,308,107	△979,427	47,529,304	45,364,000	69,648,148
事業用資産	13,749,364	13,299,863	△449,500	21,748,783	24,340,500	34,996,198
インフラ資産	22,431,185	21,936,700	△494,484	25,285,609	20,570,000	33,975,765
物品	106,986	71,544	△35,442	494,913	453,500	676,185
無形固定資産	540	432	△108	14,400	31,667	96,432
投資その他の資産	4,775,201	4,970,510	195,309	5,864,348	5,437,500	8,912,827
流動資産	1,994,742	1,954,476	△40,266	4,704,304	3,393,500	4,918,568
資産合計	43,058,018	42,233,526	△824,492	58,112,357	54,226,667	83,575,976
項目 (資産合計に対する構成比)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
有形固定資産	84.3%	83.6%	△0.7%	81.8%	83.7%	83.3%
事業用資産	31.9%	31.5%	△0.4%	37.4%	44.9%	41.9%
インフラ資産	52.1%	51.9%	△0.2%	43.5%	37.9%	40.7%
物品	0.2%	0.2%	△0.1%	0.9%	0.8%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.1%	11.8%	0.7%	10.1%	10.0%	10.7%
流動資産	4.6%	4.6%	△0.0%	8.1%	6.3%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

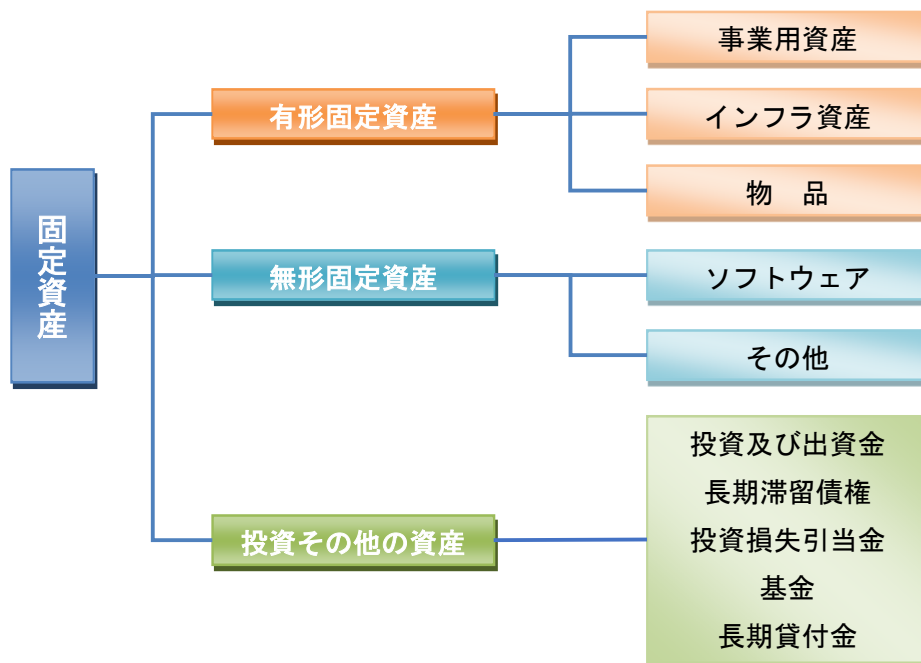
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

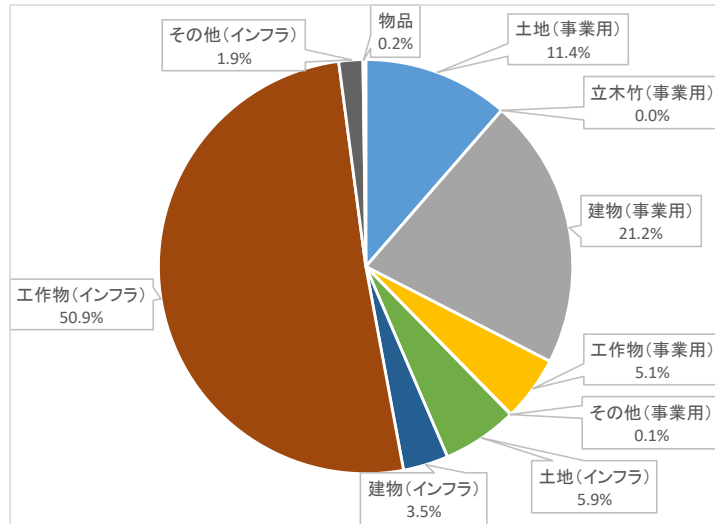


□) 有形固定資産の状況

これまでに潮来市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,016,295	11.4%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	7,478,152	21.2%
工作物(事業用)	1,786,877	5.1%
その他(事業用)	18,540	0.1%
土地(インフラ)	2,073,531	5.9%
建物(インフラ)	1,246,286	3.5%
工作物(インフラ)	17,955,439	50.9%
その他(インフラ)	661,443	1.9%
物品	71,544	0.2%
合計	35,308,107	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の50.9%、次いで建物(事業用)の21.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

潮来市においては、65.0%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は68.1%、インフラ資産は63.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1~5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
償却資産 取得価額合計	80,788,470	81,429,546	641,075	91,234,217	81,266,250	120,730,556
減価償却累計額	51,165,605	52,960,058	1,794,453	56,937,435	50,464,000	79,787,728
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	63.3%	65.0%	1.7%	62.4%	62.1%	66.1%
【参考】事業用資産	66.2%	68.1%	1.9%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	68.2%	70.1%	1.9%	59.1%	58.9%	62.4%
【参考】工作物(事業用)	53.0%	54.9%	1.9%	60.8%	56.0%	67.3%
【参考】インフラ資産	61.7%	63.4%	1.6%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	32.0%	35.7%	3.6%	59.5%	55.0%	67.5%
【参考】工作物(インフラ)	62.9%	64.4%	1.5%	64.4%	64.9%	68.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和6年度潮来市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

潮来市の純資産比率は72.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
資産合計	43,058,018	42,233,526	△824,492	58,112,357	54,226,667	83,575,976
負債合計	12,306,454	11,505,836	△800,618	17,702,478	20,234,500	22,064,704
純資産合計	30,751,563	30,727,690	△23,873	40,409,878	33,992,167	61,511,272
純資産比率	71.4%	72.8%	1.3%	69.5%	62.7%	73.6%
負債比率	40.0%	37.4%	△2.6%	43.8%	59.5%	35.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、潮来市は22.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
資産合計	43,058,018	42,233,526	△824,492	58,112,357	54,226,667	83,575,976
地方債残高	9,896,143	9,274,600	△621,543	14,574,870	17,068,500	18,784,395
資産合計 対 地方債割合	23.0%	22.0%	△1.0%	25.1%	31.5%	22.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和6年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,836,646	19,579,877	23,671,834
業務費用	7,741,349	9,617,714	11,287,560
人件費	2,141,059	2,323,993	3,066,434
職員給与費	1,807,029	1,965,435	2,642,751
賞与等引当金繰入額	11,247	18,080	55,392
退職手当引当金繰入額	-	4,687	14,695
その他	322,784	335,791	353,596
物件費等	5,430,460	6,928,149	7,756,110
物件費	3,447,630	4,042,135	4,159,971
維持補修費	140,752	186,039	211,285
減価償却費	1,842,078	2,699,975	2,743,189
その他	-	-	641,665
その他の業務費用	169,829	365,573	465,016
支払利息	33,478	113,148	113,260
徴収不能引当金繰入額	3,505	9,084	9,172
その他	132,846	243,342	342,584
移転費用	5,095,297	9,962,163	12,384,274
補助金等	2,418,154	7,994,578	10,413,784
社会保障給付	1,963,501	1,963,501	1,963,547
他会計への繰出金	709,558	-	-
その他	4,084	4,084	6,942
経常収益	590,240	1,539,151	2,581,526
使用料及び手数料	179,788	1,078,473	1,090,275
その他	410,452	460,678	1,491,250
純経常行政コスト	12,246,406	18,040,726	21,090,308
臨時損失	428	428	3,450
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	3,022
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	428	428	428
臨時利益	118,380	118,389	118,389
資産売却益	118,380	118,380	118,380
その他	-	9	9
純行政コスト	12,128,455	17,922,766	20,975,370

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約128億37百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億90百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約122億46百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約121億28百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約179億23百万円、連結会計で約209億75百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	12,753,664	12,836,646	0.7%	19,134,973	19,579,877	2.3%	23,181,965	23,671,834	2.1%
業務費用	7,729,323	7,741,349	0.2%	9,654,395	9,617,714	△0.4%	11,270,530	11,287,560	0.2%
人件費	2,055,501	2,141,059	4.2%	2,229,167	2,323,993	4.3%	2,904,655	3,066,434	5.6%
職員給与費	1,743,055	1,807,029	3.7%	1,883,383	1,965,435	4.4%	2,466,833	2,642,751	7.1%
賞与等引当金繰入額	13,897	11,247	△19.1%	22,092	18,080	△18.2%	74,874	55,392	△26.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	1,218	4,687	284.8%	3,974	14,695	269.8%
その他	298,549	322,784	8.1%	322,475	335,791	4.1%	358,974	353,596	△1.5%
物件費等	5,328,288	5,430,460	1.9%	6,813,853	6,928,149	1.7%	7,643,754	7,756,110	1.5%
物件費	3,327,112	3,447,630	3.6%	3,926,788	4,042,135	2.9%	4,700,411	4,159,971	△11.5%
維持補修費	159,601	140,752	△11.8%	197,995	186,039	△6.0%	207,545	211,285	1.8%
減価償却費	1,841,576	1,842,078	0.0%	2,689,070	2,699,975	0.4%	2,735,257	2,743,189	0.3%
その他	-	-	-	-	-	-	541	641,665	118494.5%
その他の業務費用	345,533	169,829	△50.9%	611,375	365,573	△40.2%	722,121	465,016	△35.6%
支払利息	35,720	33,478	△6.3%	118,855	113,148	△4.8%	119,039	113,260	△4.9%
徴収不能引当金繰入額	2,263	3,505	54.9%	17,990	9,084	△49.5%	18,004	9,172	△49.1%
その他	307,550	132,846	△56.8%	474,531	243,342	△48.7%	585,078	342,584	△41.4%
移転費用	5,024,342	5,095,297	1.4%	9,480,578	9,962,163	5.1%	11,911,435	12,384,274	4.0%
補助金等	2,419,400	2,418,154	△0.1%	7,592,479	7,994,578	5.3%	10,021,370	10,413,784	3.9%
社会保障給付	1,873,119	1,963,501	4.8%	1,873,119	1,963,501	4.8%	1,867,055	1,963,547	5.2%
他会計への繰出金	716,942	709,558	△1.0%	-	-	-	-	-	-
その他	14,880	4,084	△72.6%	14,980	4,084	△72.7%	23,010	6,942	△69.8%
経常収益	580,303	590,240	1.7%	1,446,012	1,539,151	6.4%	2,430,134	2,581,526	6.2%
使用料及び手数料	166,445	179,788	8.0%	930,350	1,078,473	15.9%	941,412	1,090,275	15.8%
その他	413,858	410,452	△0.8%	515,661	460,678	△10.7%	1,488,722	1,491,250	0.2%
純経常行政コスト	12,173,361	12,246,406	0.6%	17,688,961	18,040,726	2.0%	20,751,831	21,090,308	1.6%
臨時損失	49,925	428	△99.1%	49,950	428	△99.1%	52,484	3,450	△93.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	42,447	0	△100.0%	42,447	0	△100.0%	42,447	3,022	△92.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,813	-	△100.0%	1,813	-	△100.0%	1,813	-	△100.0%
その他	5,664	428	△92.4%	5,689	428	△92.5%	8,223	428	△94.8%
臨時利益	153	118,380	77247.5%	153	118,389	77253.5%	2,830	118,389	4082.7%
資産売却益	153	118,380	77247.5%	153	118,380	77247.5%	153	118,380	77247.5%
その他	-	-	-	-	9	-	2,677	9	△99.7%
純行政コスト	12,223,133	12,128,455	△0.8%	17,738,758	17,922,766	1.0%	20,801,484	20,975,370	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約83百万円（0.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10百万円（1.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約73百万円（0.6%）の増加、臨時損益を加えたコストは約△95百万円（0.8%）の減少となっています。

また、純行政コストは全体会計では約1億84百万円（1.0%）の増加、連結会計では約1億74百万円（0.8%）の増加となっています。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、潮来市の支出がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

潮来市においては、業務費用が60.3%、移転費用が39.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に42.3%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
経常費用	12,753,664	12,836,646	82,981	15,635,522	15,177,000	19,243,180
業務費用	7,729,323	7,741,349	12,026	8,817,174	8,743,500	10,820,086
人件費	2,055,501	2,141,059	85,558	2,797,913	2,728,750	3,386,469
物件費等	5,328,288	5,430,460	102,172	5,745,348	5,624,250	7,158,630
その他の業務費用	345,533	169,829	△175,704	273,913	390,500	274,988
移転費用	5,024,342	5,095,297	70,955	6,818,348	6,433,500	8,423,094
項目 (経常費用に対する構成比)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
	令和5年度	令和6年度				
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.6%	60.3%	△0.3%	56.4%	57.6%	56.2%
人件費	16.1%	16.7%	0.6%	17.9%	18.0%	17.6%
物件費等	41.8%	42.3%	0.5%	36.7%	37.1%	37.2%
その他の業務費用	2.7%	1.3%	△1.4%	1.8%	2.6%	1.4%
移転費用	39.4%	39.7%	0.3%	43.6%	42.4%	43.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。潮来市における減価償却費の構成割合は14.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市 I - 2 (4団体)	都市 I - 2 (81団体)
減価償却費	1,841,576	1,842,078	503	2,098,043	1,937,250	2,608,370
経常費用	12,753,664	12,836,646	82,981	15,635,522	15,177,000	19,243,180
対 経常費用 減価償却費割合	14.4%	14.4%	△0.1%	13.4%	12.8%	13.6%
未償却資産合計	29,730,391	28,541,464	△1,188,928	-	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

潮来市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.8%、扶助費である社会保障給付が15.3%、他会計の負担分である繰出金が5.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金、社会保障給付、他会計への繰出金の割合はいずれも低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1~5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
経常費用	12,753,664	12,836,646	82,981	15,635,522	15,177,000	19,243,180
移転費用	5,024,342	5,095,297	70,955	6,818,348	6,433,500	8,423,094
補助金等	2,419,400	2,418,154	△1,247	3,126,391	2,603,250	3,937,827
社会保障給付	1,873,119	1,963,501	90,381	2,477,565	2,857,750	3,128,457
他会計への繰出金	716,942	709,558	△7,383	1,175,652	1,029,000	1,310,385
その他	14,880	4,084	△10,796	38,739	△56,500	46,425
項目 (経常費用に対する構成比)	潮来市		前年比	人口 1~5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.4%	39.7%	0.3%	43.6%	42.4%	43.8%
補助金等	19.0%	18.8%	△0.1%	20.0%	17.2%	20.5%
社会保障給付	14.7%	15.3%	0.6%	15.8%	18.8%	16.3%
他会計への繰出金	5.6%	5.5%	△0.1%	7.5%	6.8%	6.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.2%	△0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和6年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,751,563	33,666,902	34,831,509
純行政コスト(△)	△12,128,455	△17,922,766	△20,975,370
財源	12,101,531	17,714,372	20,786,076
税収等	8,626,852	10,945,365	12,438,063
国県等補助金	3,474,679	6,769,007	8,348,013
本年度差額	△26,924	△208,393	△189,294
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,051	32,295	32,295
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,936
その他	-	-	567
本年度純資産変動額	△23,873	△176,099	△152,497
本年度末純資産残高	30,727,690	33,490,803	34,679,013

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約307億28百万円となっています。

また、全体会計では約334億91百万円、連結会計では約346億79百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるころでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	31,139,742	30,751,563	△1.2%	34,065,698	33,666,902	△1.2%	35,243,723	34,831,509	△1.2%
純行政コスト(△)	△12,223,133	△12,128,455	△0.8%	△17,738,758	△17,922,766	1.0%	△20,801,484	△20,975,370	0.8%
財源	11,635,409	12,101,531	4.0%	17,140,416	17,714,372	3.3%	20,184,902	20,786,076	3.0%
税収等	8,345,072	8,626,852	3.4%	10,912,776	10,945,365	0.3%	12,404,307	12,438,063	0.3%
国県等補助金	3,290,337	3,474,679	5.6%	6,227,640	6,769,007	8.7%	7,780,595	8,348,013	7.3%
本年度差額	△587,724	△26,924	△95.4%	△598,342	△208,393	△65.2%	△616,582	△189,294	△69.3%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	202,888	3,051	△98.5%	202,888	32,295	△84.1%	201,888	32,295	△84.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,173	3,936	△23.9%
その他	△3,342	-	△100.0%	△3,342	-	△100.0%	△2,692	567	△121.1%
本年度純資産変動額	△388,178	△23,873	△93.8%	△398,796	△176,099	△55.8%	△412,213	△152,497	△63.0%
本年度末純資産残高	30,751,563	30,727,690	△0.1%	33,666,902	33,490,803	△0.5%	34,831,509	34,679,013	△0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約△24百万円(0.1%)の減少、全体会計では約△1億76百万円(0.5%)の減少、連結会計では約△1億52百万円(0.4%)の減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,963,220	16,887,947	20,929,334
業務費用支出	5,867,832	6,925,693	8,544,969
移転費用支出	5,095,388	9,962,254	12,384,365
業務収入	12,232,670	18,162,985	22,266,214
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,269,451	1,275,038	1,336,879
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,425,747	1,633,359	1,683,616
投資活動収入	702,602	603,337	629,666
投資活動収支	△723,145	△1,030,022	△1,053,949
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,237,541	1,874,916	1,902,320
財務活動収入	615,998	1,270,878	1,279,251
財務活動収支	△621,543	△604,038	△623,069
本年度資金収支額	△75,237	△359,022	△340,138
前年度末資金残高	672,317	2,831,224	3,363,053
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△649
本年度末資金残高	597,080	2,472,203	3,022,266

\*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約△75百万円の増加となり、資金残高は約5億97百万円になりました。

全体会計では約△3億59百万円の減少となり、資金残高は約24億72百万円、連結会計では約△3億40百万円の増加となり、資金残高は約30億22百万円になりました。

② 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,963,220	16,887,947	20,929,334
業務費用支出	5,867,832	6,925,693	8,544,969
人件費支出	2,129,813	2,308,820	3,038,608
物件費等支出	3,573,994	4,284,386	5,072,802
支払利息支出	33,478	113,148	113,260
その他の支出	130,547	219,340	320,299
移転費用支出	5,095,388	9,962,254	12,384,365
補助金等支出	2,418,154	7,994,578	10,413,784
社会保障給付支出	1,963,592	1,963,592	1,963,638
他会計への繰出支出	709,558	-	-
その他の支出	4,084	4,084	6,942
業務収入	12,232,670	18,162,985	22,266,214
税金等収入	8,623,130	10,668,736	12,163,307
国県等補助金収入	3,214,326	6,224,599	7,801,732
使用料及び手数料収入	180,003	1,012,837	1,024,639
その他の収入	215,212	256,813	1,276,536
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,269,451	1,275,038	1,336,879
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,425,747	1,633,359	1,683,616
公共施設等整備費支出	875,033	1,391,832	1,407,826
基金積立金支出	202,196	202,264	236,526
投資及び出資金支出	309,518	-	-
貸付金支出	39,000	39,263	39,263
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	702,602	603,337	629,666
国県等補助金収入	260,354	8,910	8,910
基金取崩収入	307,346	455,052	475,018
貸付金元金回収収入	15,371	15,634	21,997
資産売却収入	119,532	119,532	119,532
その他の収入	-	4,209	4,210
投資活動収支	△723,145	△1,030,022	△1,053,949
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,237,541	1,874,916	1,902,320
地方債等償還支出	1,237,541	1,874,916	1,899,585
その他の支出	-	-	2,735
財務活動収入	615,998	1,270,878	1,279,251
地方債等発行収入	615,998	1,067,198	1,075,571
その他の収入	-	203,680	203,680
財務活動収支	△621,543	△604,038	△623,069
本年度資金収支額	△75,237	△359,022	△340,138
前年度末資金残高	672,317	2,831,224	3,363,053
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△649
本年度末資金残高	597,080	2,472,203	3,022,266
前年度末歳計外現金残高	93,204	93,204	93,205
本年度歳計外現金増減額	1,692	1,692	1,693
本年度末歳計外現金残高	94,896	94,896	94,898
本年度末現金預金残高	691,976	2,567,098	3,117,164

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,873,901	10,963,220	0.8%	16,073,927	16,887,947	5.1%	20,077,462	20,929,334	4.2%
業務費用支出	5,849,560	5,867,832	0.3%	6,777,141	6,925,693	2.2%	8,349,481	8,544,969	2.3%
人件費支出	2,041,605	2,129,813	4.3%	2,213,069	2,308,820	4.3%	2,884,926	3,038,608	5.3%
物件費等支出	3,513,663	3,573,994	1.7%	4,017,722	4,284,386	6.6%	4,805,519	5,072,802	5.6%
支払利息支出	35,720	33,478	△6.3%	118,855	113,148	△4.8%	119,039	113,260	△4.9%
その他の支出	258,572	130,547	△49.5%	427,496	219,340	△48.7%	539,997	320,299	△40.7%
移転費用支出	5,024,342	5,095,388	1.4%	9,296,786	9,962,254	7.2%	11,727,981	12,384,365	5.6%
補助金等支出	2,419,400	2,418,154	△0.1%	7,408,687	7,994,578	7.9%	9,837,934	10,413,784	5.9%
社会保障給付支出	1,873,119	1,963,592	4.8%	1,873,119	1,963,592	4.8%	1,867,055	1,963,638	5.2%
他会計への繰出支出	716,942	709,558	△1.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	14,880	4,084	△72.6%	14,980	4,084	△72.7%	22,993	6,942	△69.8%
業務収入	11,881,709	12,232,670	3.0%	17,681,650	18,162,985	2.7%	21,705,225	22,266,214	2.6%
税収等収入	8,341,568	8,623,130	3.4%	10,346,160	10,668,736	3.1%	11,836,518	12,163,307	2.8%
国県等補助金収入	3,131,019	3,214,326	2.7%	6,067,718	6,224,599	2.6%	7,623,101	7,801,732	2.3%
使用料及び手数料収入	168,257	180,003	7.0%	982,086	1,012,837	3.1%	993,148	1,024,639	3.2%
その他の収入	240,866	215,212	△10.7%	285,686	256,813	△10.1%	1,252,458	1,276,536	1.9%
臨時支出	-	-	-	25	-	△100.0%	25	-	△100.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	25	-	△100.0%	25	-	△100.0%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,007,808	1,269,451	26.0%	1,607,698	1,275,038	△20.7%	1,627,738	1,336,879	△17.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,355,092	1,425,747	5.2%	1,665,365	1,633,359	△1.9%	1,719,057	1,683,616	△2.1%
公共施設等整備費支出	703,593	875,033	24.4%	1,474,859	1,391,832	△5.6%	1,492,056	1,407,826	△5.6%
基金積立金支出	181,482	202,196	11.4%	181,506	202,264	11.4%	217,753	236,526	8.6%
投資及び出資金支出	461,017	309,518	△32.9%	-	-	-	249	-	△100.0%
貸付金支出	9,000	39,000	333.3%	9,000	39,263	336.3%	9,000	39,263	336.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	632,774	702,602	11.0%	866,505	603,337	△30.4%	901,413	629,666	△30.1%
国県等補助金収入	159,318	260,354	63.4%	306,338	8,910	△97.1%	306,338	8,910	△97.1%
基金取崩収入	457,827	307,346	△32.9%	537,147	455,052	△15.3%	567,863	475,018	△16.3%
貸付金元金回収収入	15,477	15,371	△0.7%	15,477	15,634	1.0%	19,669	21,997	11.8%
資産売却収入	153	119,532	78000.2%	153	119,532	78000.2%	153	119,532	78000.2%
その他の収入	-	-	-	7,390	4,209	△43.0%	7,390	4,210	△43.0%
投資活動収支	△722,318	△723,145	0.1%	△798,860	△1,030,022	28.9%	△817,644	△1,053,949	28.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,289,629	1,237,541	△4.0%	1,967,349	1,874,916	△4.7%	1,999,688	1,902,320	△4.9%
地方債等償還支出	1,289,629	1,237,541	△4.0%	1,967,349	1,874,916	△4.7%	1,997,645	1,899,585	△4.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,043	2,735	33.8%
財務活動収入	648,273	615,998	△5.0%	1,265,573	1,270,878	0.4%	1,265,573	1,279,251	1.1%
地方債等発行収入	648,273	615,998	△5.0%	1,265,573	1,067,198	△15.7%	1,265,573	1,075,571	△15.0%
その他の収入	-	-	-	-	203,680	-	-	203,680	-
財務活動収支	△641,356	△621,543	△3.1%	△701,776	△604,038	△13.9%	△734,115	△623,069	△15.1%
本年度資金収支額	△355,866	△75,237	△78.9%	107,062	△359,022	△435.3%	75,978	△340,138	△547.7%
前年度末資金残高	1,028,183	672,317	△34.6%	2,724,163	2,831,224	3.9%	3,286,351	3,363,053	2.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	724	△649	△189.6%
本年度末資金残高	672,317	597,080	△11.2%	2,831,224	2,472,203	△12.7%	3,363,053	3,022,266	△10.1%
前年度末歳計外現金残高	114,783	93,204	△18.8%	114,783	93,204	△18.8%	114,784	93,205	△18.8%
本年度歳計外現金増減額	△21,579	1,692	△107.8%	△21,579	1,692	△107.8%	△21,579	1,693	△107.8%
本年度末歳計外現金残高	93,204	94,896	1.8%	93,204	94,896	1.8%	93,205	94,898	1.8%
本年度末現金預金残高	765,521	691,976	△9.6%	2,924,428	2,567,098	△12.2%	3,456,258	3,117,164	△9.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和6年度 潮来市財務分析（一般会計等）

これまででは、潮来市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは潮来市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、潮来市と茨城県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 72.8%で平均値 69.5%の約 1.05 倍
- 住民一人当たりの資産額は 162 万円で平均値 177 万円の約 0.92 倍
- 住民一人当たりの負債額は 44 万円で平均値 56 万円の 0.79 倍
- 資産老朽化比率は 65.0%で平均値 62.4%の約 1.04 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 46 万円で平均値 48 万円の約 0.96 倍
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 3.5%の約 1.31 倍
- 基礎的財政収支は 4 億 75 百万円で平均値 3 億 61 百万円の約 1.32 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市1-2 (4団体)	都市1-2 (81団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.4%	72.8%	1.3%	69.5%	62.7%	73.6%

潮来市の純資産比率は、72.8%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

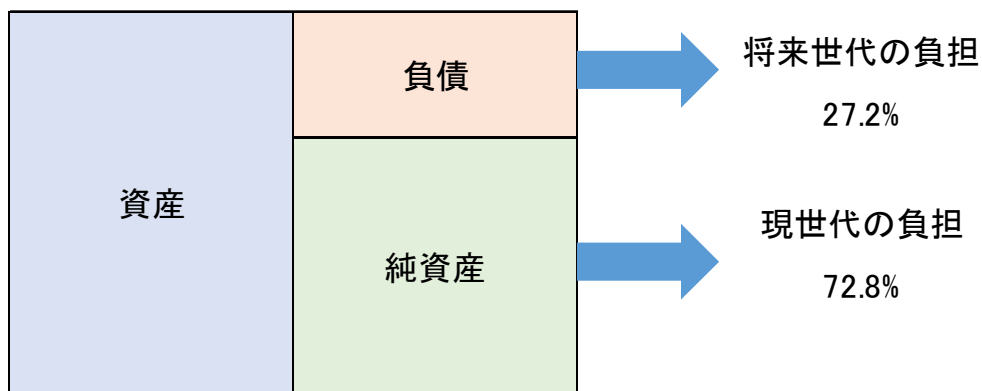
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

潮来市の場合だと、自己資金が72.8万円、借金が27.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市1-2 (4団体)	都市1-2 (78団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	162万円	162万円	-	177万円	159万円	227万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日時点の26,088人で算出しています。

潮来市の「住民一人当たりの資産額」は162万円で、平均値の177万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市1-2 (4団体)	都市1-2 (78団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	44万円	△2万円	56万円	58万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

潮来市の「住民一人当たりの負債額」は44万円で、平均値の56万円よりも低い水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市1-2 (4団体)	都市1-2 (81団体)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.3%	65.0%	1.7%	62.4%	62.1%	66.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.2%	68.1%	1.9%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.2%	70.1%	1.9%	59.1%	58.9%	62.4%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.0%	54.9%	1.9%	60.8%	56.0%	67.3%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	63.4%	1.6%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	32.0%	35.7%	3.6%	59.5%	55.0%	67.5%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.4%	1.5%	64.4%	64.9%	68.1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

潮来市の指標は、65.0%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.1%、インフラ資産が63.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市1-2 (4団体)	都市1-2 (78団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	46万円	46万円	-	48万円	44万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

潮来市の「住民一人当たりの行政コスト」は46万円で、平均値の48万円よりも低い水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市1-2 (4団体)	都市1-2 (78団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	4.6%	0.0%	3.5%	4.6%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

潮来市の受益者負担割合は4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の3.5%よりも高い水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (23団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和5年度	令和6年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (81団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	0億45百万円	4億75百万円	4億30百万円	3億61百万円	2億33百万円	5億31百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

潮来市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4億75百万円で、平均値より高めの水準になります。

## 4. 令和6年度 潮来市財務分析総括

### (1) 一般会計等

#### ①財政状況

##### (ア)傾向分析

潮来市における令和6年度の資産額は人口1万～5万人の平均と比較すると約27.3%少なく、負債額は約35.0%少なくなっています。純資産比率については平均値より3.2ポイント高く、負債比率は平均値より6.3ポイント低く、負債比率は前年度より2.6ポイント減少しています。

全国の類似団体（都市I-2）の平均と比較すると、資産額は平均より49.5%少なく、負債額は47.9%少なく、類似団体と比較しても負債の割合が低くなっています。

負債については今後減少させていくべきですが、公共施設の更新をしていかなければ、資産老朽化は上昇していくため、計画的な更新が求められます。

公共施設は長期間にわたって住民がサービスを楽しむことになるので、世代間における負担の公平性という観点を踏まえたうえで、近年の建設費や金利の上昇を慎重に判断し、計画的な地方債の発行により財源を確保することが必要となります。

また、潮来市は19億13百万円の基金がありますので、金利の上昇を考慮して、地方債ではなく基金を活用するといった選択肢もあります。

よって、財源のバランスが重要といえます。

（※令和5年度茨城県人口1～5万（4団体）、令和5年度全国類型区分都市I-2（81団体）参考 ※純資産比率の状況（表）より）

##### (イ)資産状況

資産については、前年度対比で8億24百万円減少しました。インフラ資産の工作物減価償却費が令和6年度に約10億49百万円、事業用資産の建物減価償却費が令和6年度に約5億30百万円となっており、減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約9億67百万円上回ったことが主な要因となっています。

令和6年度において、約8億75百万円の資産形成を行っています。主なものとしては、前川運動公園整備工事2億13百万円、1級4号線道路改良工事92百万円、粗大施設補修工事63百万円があります。

公共施設等整備費支出を減価償却費で除した資産形成比率について算出した結果、令和6年度では47.50%となり、平均値と比べて低い水準となっております。令和5年度においては38.21%であったため、平均値より低い水準となっております。

減価償却費は資金流出を伴わないので、理論的にはその分が内部留保されることとなりますが、資産形成比率が100%を下回っているということは、内部留保分が資産形成に充てら

れず、コストとして費消されていることとなります。

資産形成比率が100%を上回ることで、減価償却費として減少する資産より公共施設等への投資によって内部留保される資産額が多いことを示します。

〈資産形成比率算出結果〉

・潮来市	令和6年度	47.50%
	令和5年度	38.21%
・類似団体区分 都市I-2 (81 団体)	平均	51.04%
・人口1万人から5万人 (23 団体)	平均	69.10%

算出方法：

資産形成比率 (%) = CF 公共施設等整備費支出 (百万円) ÷ PL 減価償却費 (百万円)

※令和5年度全1741団体データベースより

※潮来市人口26,088人(R7.1.1時点)

潮来市の資産老朽化比率は65.0%と平均値よりやや高いため、古い資産が増えてきたと判断できます。今後は人口減少の可能性を考慮し、公共施設の適正量を見積り、計画的な更新、統合、廃止、長寿命化を推進していくことが重要となります。

### (ウ)負債

負債については、前年度対比で約8億01百万円減少しました。資金収支計算書の地方債等償還支出が約12億38百万円に対し、地方債等発行収入が約6億16百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約6億22百万円上回っていることから、地方債残高が減少したことが主な要因となっています。

また潮来市の負債は他自治体平均や類似団体平均より少なくなっています。

### (エ)純資産

純資産の減少については、純行政コスト約95百万円の減少、税収等の約2億82百万円の増加、国県等補助金収入の約1億84百万円の増加が影響しています。

## ②コストの状況

ここでは、特に移転費用についてみていきます。

補助金等支出では令和6年度に約24億18百万円、令和5年度に約24億19百万円と昨年比で約1百万円減少しています。

社会保障給付支出では令和6年度に約19億63百万円、令和5年度に約18億73百万円と昨年比で約90百万円増加しています。

他会計への繰出金は令和6年度が7億10百万円、令和5年度が7億17百万円で減少しま

した。人口1～5万人の平均と比較すると約4億66百万円少なく、全国類似団体と比較すると約6億1百万円少なくなっています。

### ③ 基礎的財政収支

基礎的財政収支については、一般会計等において約4億75百万円となっており、令和5年度の約45百万円から増加しています。令和5年度茨城県人口規模別平均の約3億61百万円と比較すると高い数値ですが、令和5年度市町村類型別平均の約5億31百万円と比較すると低い数値です。これは、茨城県人口規模別平均と比較してみれば令和6年度において必要とされる政策的経費を税収等でまかなえていますが、市町村類型別平均と比較すれば政策的経費を税収等でまかなえていないことを表しています。

## (2) 全体会計

全体会計の本年度末現金預金残高に着目すると、令和6年度で約25億67百万円、令和5年度では約29億24百万円となっており、約3億57百万円減少しました。

特に令和6年度は下水道事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計に大きな増減がみられます。

下水道事業会計では、令和6年度で約4億33百万円、令和5年度では約7億00百万円となっており、約2億66百万円減少しました。物件費等支出が約1億90百万円増加、補助金等支出が約2億57百万円増加したことが主な要因です。

また、下水道事業会計については一般会計からの繰出金が大きく、令和6年度で約4億08百万円となっていますが、令和5年度の約3億97百万円と比較すると約11百万円増加しています。

水道事業会計では、令和6年度で約12億20百万円、令和5年度では約11億96百万円となっており、約24百万円増加しました。税込等収入が約1億42百万円減少、使用料及び手数料収入が約90百万円増加したことが主な要因です。

国民健康保険特別会計では、令和6年度で約24百万円、令和5年度では約53百万円となっており、約29百万円減少しました。税込等収入が約54百万円減少、国県等補助金収入が約42百万円増加したことが主な要因です。

令和6年度全体会計では他会計からの繰入金が令和5年度と比べ増加しており、今後一般会計補助金等への依存を減らしていけるよう計画的に経営を行っていくことが必要となります。